

宮崎労働局発表
平成27年12月25日解禁

報道関係者 各位

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成27年11月分)

平成27年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.12倍と前月より0.01ポイント増加。
有効求人倍率は、7ヶ月連続で1倍台を維持。1.1倍台は2ヶ月連続。
正社員有効求人倍率は0.66倍と、統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

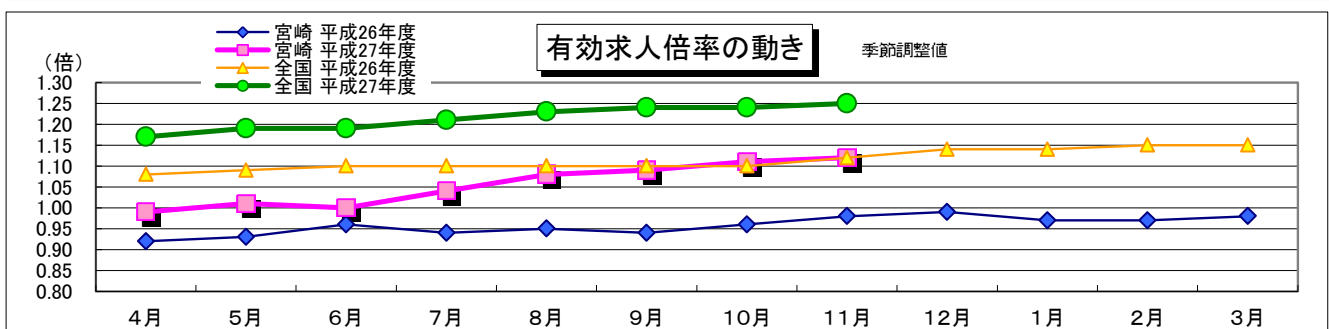
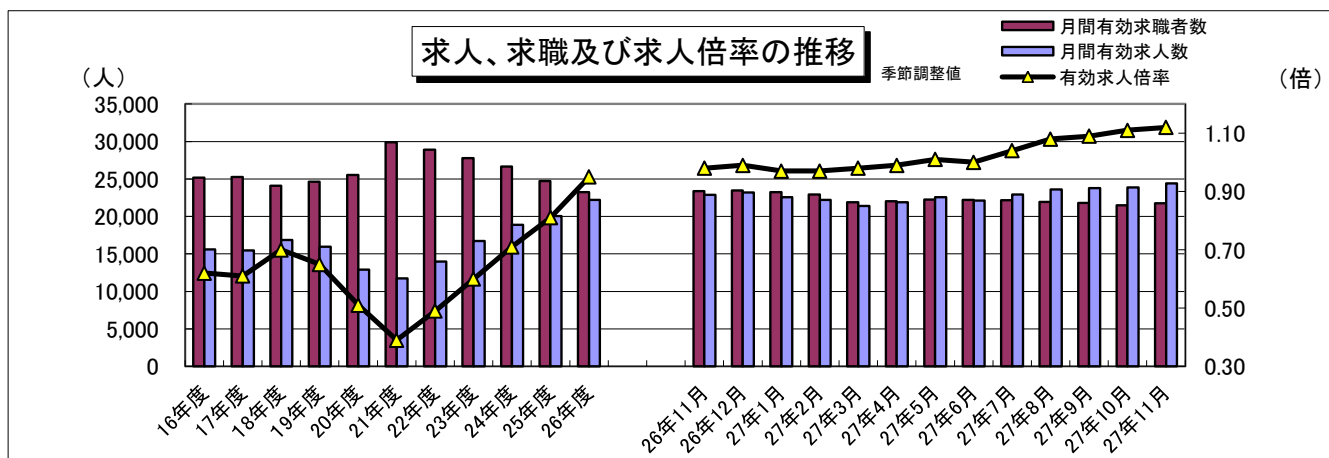
- ・平成27年11月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.12倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.2%増、前年同月比(原数値)で6.1%減(56ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.4%増、前年同月比(原数値)で7.5%増(29ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は3.4%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)6.7%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.2%増加し、有効求人数(同)は前月比2.4%増加したことから、前月より0.01ポイント上回り**1.12倍**となった。なお、前年同月比は、0.14ポイント上昇し69ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で3.4%増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比6.1%減少し56ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が11.2%(106人)増、離職者が7.2%(128人)増、無業者が21.6%(54人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は1.8%(8人)増となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で6.7%(514人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で7.5%(1,688人)の増加で29ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中8産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が412人(22.7%)増、公務、その他が120人(214.3%)増、情報通信業が96人(78.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が163人(13.4%)減、学術研究、専門・技術サービス業が125人(36.5%)減、運輸業、郵便業が35人(9.1%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で514人(6.7%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98
	平成27年度	0.99	1.01	1.00	1.04	1.08	1.09	1.11	1.12				
	対前年同月差	0.07	0.08	0.04	0.10	0.13	0.15	0.15	0.14				
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
	平成27年度	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25				
	対前年同月差	0.09	0.10	0.09	0.11	0.13	0.14	0.14	0.13				

○季節調整法 →季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,521人で3.4%(147人)増加となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が11.2%(106人)増、離職者が7.2%(128人)増、無業者が21.6%(54人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は1.8%(8人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が2.4%(10人)増、25～34歳が5.6%(45人)増、35～44歳が5.6%(41人)増、45～54歳が10.3%(53人)増、55歳～64歳が8.5%(35人)増、65歳以上が4.2%(4人)減で、全体では6.0%(180人)増となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が10.8%(61人)増、「事務的職業」が5.2%(57人)増、「販売の職業」が7.3%(30人)増、「サービスの職業」が1.8%(13人)減、「農林漁業の職業」が34.8%(23人)増、「生産工程の職業」が1.4%(6人)増、「輸送・機械運転の職業」が7.4%(12人)増、「建設・採掘の職業」が5.8%(7人)増、「運搬・清掃等の職業」が23.5%(110人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521					44,786
対前年同月比	-5.5%	-7.2%	-0.3%	-2.5%	-9.7%	-10.9%	-9.0%	3.4%					-5.5%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,171人で6.7%(514人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で7.5%(1,688人)の増加で29ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中8産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が412人(22.7%)増、公務、その他が120人(214.3%)増、情報通信業が96人(78.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が163人(13.4%)減、学術研究、専門・技術サービス業が125人(36.5%)減、運輸業、郵便業が35人(9.1%)減等(18産業中9産業で減少)となった。

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171					68,002
対前年同月比	-3.9%	-4.4%	3.1%	13.4%	5.3%	-1.4%	8.7%	6.7%					3.3%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が287件(4.0%)減の6,818件となり、就職件数は30件(1.3%)増の2,268件となった。就職率(対新規求職者)は、1.0ポイント下回って50.2%となった。

うち、パートの紹介件数は138件(7.0%)減の1,844件となり、就職件数は10件(1.3%)増の757件となった。

就職率(対新規求職者)は、1.9ポイント上回って55.8%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	3,064	31,060
	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268					20,199
	対前年同月比	-11.5%	-11.9%	2.8%	2.8%	-0.6%	-9.4%	-9.9%	1.3%					-5.1%
就職率	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	49.8%	44.7%
	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%					45.1%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.66倍となり、前年同月比で0.08ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 9,171人 常用フルタイム有効求職者数13,891人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年1月29日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年11月	27年10月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	26年11月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	20,515	21,656	▲5.3	21,853	▲6.1
季節調整値	* 21,755	* 21,499	1.2	23,377	—
2 新規求職申込件数(件)	4,521	5,252	▲13.9	4,374	3.4
3 月間有効求人数(人)	24,279	24,380	▲0.4	22,591	7.5
季節調整値	* 24,426	* 23,851	2.4	22,897	—
4 新規求人数(人)	8,171	9,858	▲17.1	7,657	6.7
5 紹介件数(件)	6,818	7,842	▲13.1	7,105	▲4.0
6 就職件数(件)	2,268	2,538	▲10.6	2,238	1.3
7 就職率(6/2)(%)	50.2	48.3	1.9	51.2	▲1.0
8 充足数(件)	2,164	2,446	▲11.5	2,117	2.2
9 充足率(8/4)(%)	26.5	24.8	1.7	27.6	▲1.1

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年11月	27年10月	前月差 (ポイント)	26年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.12	1.11	0.01	0.98	0.14
全国	1.25	1.24	0.01	1.12	0.13

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792				

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年11月	27年10月	前月差 (ポイント)	26年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.22	1.16	0.06	0.97	0.25
延岡	0.90	0.92	▲0.02	0.80	0.10
日向	0.87	0.86	0.01	0.86	0.01
都城	1.51	1.41	0.10	1.44	0.07
日南	1.11	1.00	0.11	1.08	0.03
高鍋	0.97	0.89	0.08	0.90	0.07
小林	1.39	1.45	▲0.06	1.24	0.15
県計	1.18	1.13	0.05	1.03	0.15

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年11月	27年10月	前月差	26年11月	前年同月差
福岡	1.21	1.19	0.02	1.03	0.18
佐賀	0.99	0.99	0.00	0.89	0.10
長崎	1.01	1.00	0.01	0.85	0.16
熊本	1.17	1.19	▲0.02	1.04	0.13
大分	1.09	1.07	0.02	0.95	0.14
宮崎	1.12	1.11	0.01	0.98	0.14
鹿児島	0.90	0.87	0.03	0.80	0.10
沖縄	0.91	0.89	0.02	0.77	0.14

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年11月	27年10月	対前月 増減率・差 (%)	26年11月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,607	7,017	▲5.8	6,793	▲2.7
2 新規求職申込件数(件)	1,357	1,685	▲19.5	1,387	▲2.2
3 月間有効求人数 (人)	8,522	8,619	▲1.1	7,561	12.7
4 新規求人数 (人)	2,857	3,543	▲19.4	2,471	15.6
5 紹介件数 (件)	1,844	2,114	▲12.8	1,982	▲7.0
6 就職件数 (件)	757	874	▲13.4	747	1.3
7 充足数 (件)	720	827	▲12.9	711	1.3
8 充足率 (%)	25.2%	23.3%	1.9	28.8%	▲3.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年11月	430	844	778	568	448	91	3,159
	26年11月	420	799	737	515	413	95	2,979
	前年比	2.4%	5.6%	5.6%	10.3%	8.5%	▲4.2%	6.0%
在職者	27年11月	144	334	281	175	100	16	1,050
	26年11月	146	296	243	167	84	8	944
	前年比	▲1.4%	12.8%	15.6%	4.8%	19.0%	100.0%	11.2%
離職者	27年11月	237	467	453	366	323	67	1,913
	26年11月	212	463	441	306	295	68	1,785
	前年比	11.8%	0.9%	2.7%	19.6%	9.5%	▲1.5%	7.2%
事業主都合	27年11月	26	90	96	112	108	21	453
	26年11月	26	95	108	93	92	31	445
	前年比	0.0%	▲5.3%	▲11.1%	20.4%	17.4%	▲32.3%	1.8%
自己都合	27年11月	211	369	354	242	184	28	1,388
	26年11月	185	363	316	196	167	23	1,250
	前年比	14.1%	1.7%	12.0%	23.5%	10.2%	21.7%	11.0%
無業者	27年11月	49	43	44	27	25	8	196
	26年11月	62	40	53	42	34	19	250
	前年比	▲21.0%	7.5%	▲17.0%	▲35.7%	▲26.5%	▲57.9%	▲21.6%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	27年11月	27年10月	前 月 比 (%)	26年11月	前 年 同 月 比 (%)	
A.B 農、林、漁業	382	344	11.0	294	29.9	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	3	166.7	8	0.0	
D 建設業	551	565	▲2.5	544	1.3	
E 製造業	799	1,044	▲23.5	812	▲1.6	
食料品製造業	300	554	▲45.8	301	▲0.3	
飲料・たばこ・飼料製造業	40	27	48.1	32	25.0	
繊維工業	90	91	▲1.1	67	34.3	
木材・木製品製造業	65	50	30.0	76	▲14.5	
家具・装備品製造業	6	17	▲64.7	11	▲45.5	
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	6	100.0	10	20.0	
印刷・同関連業	23	29	▲20.7	20	15.0	
化学工業	43	17	152.9	13	230.8	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	1	▲100.0	
プラスチック製品製造業	19	23	▲17.4	17	11.8	
ゴム製品製造業	11	9	22.2	1	1,000.0	
窯業・土石製品製造業	15	19	▲21.1	10	50.0	
鉄鋼業	1	1	0.0	5	▲80.0	
非鉄金属製造業	1	0	-	0	-	
金属製品製造業	24	37	▲35.1	38	▲36.8	
はん用機械器具製造業	25	33	▲24.2	16	56.3	
生産用機械器具製造業	3	12	▲75.0	19	▲84.2	
業務用機械器具製造業	21	18	16.7	77	▲72.7	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	36	▲8.3	28	17.9	
電気機械器具製造業	21	13	61.5	13	61.5	
情報通信機械器具製造業	12	24	▲50.0	19	▲36.8	
輸送用機械器具製造業	26	18	44.4	26	0.0	
その他の製造業	8	10	▲20.0	12	▲33.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	8	▲75.0	4	▲50.0	
G 情報通信業	218	270	▲19.3	122	78.7	
H 運輸業、郵便業	348	423	▲17.7	383	▲9.1	
I 卸売業、小売業	1,033	1,321	▲21.8	1,052	▲1.8	
J 金融業、保険業	32	107	▲70.1	35	▲8.6	
K 不動産業、物品賃貸業	82	67	22.4	93	▲11.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	217	112	93.8	342	▲36.5	
M 宿泊業、飲食サービス業	493	908	▲45.7	413	19.4	
宿泊業	98	159	▲38.4	78	25.6	
N 生活関連サービス業、娯楽業	292	266	9.8	221	32.1	
O 教育、学習支援業	131	97	35.1	92	42.4	
P 医療、福祉	2,230	2,551	▲12.6	1,818	22.7	
Q 複合サービス事業	120	147	▲18.4	148	▲18.9	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,057	1,569	▲32.6	1,220	▲13.4	
S.T 公務、その他	176	56	214.3	56	214.3	
合 計	8,171	9,858	▲17.1	7,657	6.7	
規 模 別	29人以下	5,437	6,447	▲15.7	4,789	13.5
	30～99人	1,778	2,083	▲14.6	1,849	▲3.8
	100～299人	709	988	▲28.2	792	▲10.5
	300～499人	153	243	▲37.0	119	28.6
	500～999人	67	91	▲26.4	105	▲36.2
	1,000人以上	27	6	350.0	3	800.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。